

令和3年度 緑区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	24,743	24,563	24,695	24,515	48	48
2	広報よこはま発行事業各区事業費	8,996	8,138	9,022	8,233	△ 26	△ 95
3	市民相談事業各区事業費	1,889	1,889	1,889	1,889	0	0
4	クリーンタウン横浜事業	2,663	2,663	2,670	2,670	△ 7	△ 7
5	消費生活推進員活動事業	1,041	1,041	912	912	129	129
6	スポーツ推進委員支援費	2,106	2,106	1,781	1,781	325	325
7	青少年指導員事業	1,645	1,645	2,045	2,045	△ 400	△ 400
8	学校・家庭・地域連携事業	1,224	1,224	1,224	1,224	0	0
9	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0

(様式5-1) 令和3年度事業計画書【統合事務事業費】

[緑 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	24,743		180			24,563
前年度	24,695		180			24,515
増△減	48	0	0	0	0	48

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	33,886	23,958	24,333
メリット+一般財源	33,676	23,748	24,153
決算	22,940	22,759	24,498
決算	22,730	22,549	24,318

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	24,743	24,743
一般財源	24,563	24,563

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	区役所運営に必要な統合事務について、適正かつ効率的に執行します。
-----------	----------------------------------

(説明)	運営方針等との関係	緑区運営方針 「目標達成に向けた組織運営」
------	-----------	-----------------------

【実績の推移・今後見込み】

各課の統合事務費を集約し、統合事務の執行の効率化を図りました。

【実施内容】

各課の統合事務に必要な旅費、消耗品費、通信運搬費、車借上料、備品購入費など経費を一元管理し、効率的に執行します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	6,475	6,427	48	
区政推進課	400	400	0	
地域振興課	1,000	1,000	0	
戸籍課	3,303	3,303	0	
税務課	369	369	0	
区会計室	0	0	0	
福祉保健課	1,746	1,746	0	
生活衛生課	0	0	0	
高齢・障害支援課	1,300	1,300	0	
こども家庭支援課	1,900	1,900	0	
生活支援課	7,800	7,800	0	
保険年金課	0	0	0	
土木事務所	450	450	0	
			0	
			0	
合計	24,743	24,695	48	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	山田 源太	芳賀 義之	木原 匠

(緑 区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区 分	広報・広聴 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	----------------------	-----------------	----------------------	--------	--------

事業名	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号
広報よこはま発行事業各区事業費	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	8,996		858			8,138
前年度	9,022		789			8,233
増△減	△ 26	0	69	0	0	△ 95

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	4,886	5,075	8,720	予 算 事業費	8,996	8,996
メリット+一般財源	4,886	4,652	8,297	予 算 一般財源	8,138	8,138
決 算 事業費	5,146	5,952	8,473	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	5,146	5,562	8,082	有:件名()、日付(年月)		
				無		

事業の概要 (目的)	広報よこはまみどり区版を活用し、施策・事業・感染症予防対策・地域活動・イベント情報等を適時・適切に広報することで、区政・市政への理解を深めてもらいます。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等
平成29年度横浜市の広報に関するアンケート調査結果では「市政情報の入手方法」として広報よこはまを挙げる人が最も多く回答者の70%を占めていました。また、年齢層が高くなるにつれ広報よこはまを読む割合が増えていました。区の施策・事業、感染症情報、地域活動・イベント等の必要な情報を紙媒体で情報発信しインターネット環境のない区民にも広く伝えていくとともに、既存の読者に加え次世代にもアプローチするための取組を行っていく必要があります。また、より一層区民のニーズに応え紙面を充実させるため、紙面の表現方法、デザイン、読みやすさなど、効果的な目を引く紙面づくりが求められます。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	8 その他
-------------	------------	-----------	-------

2 運営方針等との関係
令和2年度緑区運営方針 「3 みどりの魅力あふれるまち」

3 根拠法令・要綱等
・広報よこはまみどり区版発行要領(平成15年4月1日緑政第7号)
・横浜市広報よこはまみどり区版お知らせ記事掲載要領(平成21年5月1日緑政第97号)

【実績の推移・今後見込み】
1 広報よこはまみどり区版 発行部数
29年度：68,500部/月、30年度：68,500部/月、令和元年度：69,500部/月、令和2年度：69,500部/月(見込み)
2 「緑福祉保健センターからのお知らせ」の発行部数/発行回数
29年度：14,000部/年、30年度：9,000部/年、令和元年度：9,000部/年、2年度：9,000部/年

【実施内容】
1 広報よこはまみどり区版発行事業
区民の生活に密着した区の事業やイベント、地域の情報を掲載した「広報よこはまみどり区版」を毎月発行します。
また、年3回程度、特集ページを利用して「みどり こども新聞」を発行します。
2 地域福祉保健情報発信事業
「緑福祉保健センターからのお知らせ」の発行
(1) 内容
福祉保健センターにおける各種事業の内容や日程を掲載した紙媒体を作成し発行します。ホームページの活用と、広報よこはまみどり区版の月単位での情報提供とを組み合わせることで、より広い区民への情報提供が可能となります。
(2) 実施回数
1回(3月)
(3) 部数
15,000部(12ページ)
(内訳) 転入者配布用：8,400部、母子手帳交付時配布用：2,000部
区役所窓口用：1,300部、区内市民利用施設設置用：1,000部、予備：2,300部

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはまみどり区版発行事業	8,699	8,788	△ 89	印刷費の減
地域福祉保健情報発信事業	297	234	63	実績による配布数増
			0	
事業費合計	8,996	9,022	△ 26	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山下 みや美 米岡 由美恵	係長 山下 育子 稲田 道	広報相談係/事業企画担当 係 町田 美穂 高橋 哲平
--------------------	------------------------	---------------------	----------------------------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名 市民相談事業各区事業費	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策	事業評価書番号
	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	事業評価書番号
	新規・拡充	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,889					1,889
前年度	1,889					1,889
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,970	1,970	1,889	予算	事業費	1,889	1,889
	メリット+一般財源	1,970	1,970	1,810		一般財源	1,889	1,889
決算	事業費	1,918	1,842	1,889	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	1,918	1,842	1,810	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	市民が抱えている問題解決の一助とするため、法律の専門家等による相談を実施します。
-----------	--

(説明)				
1 地域の課題等	日常生活で起きる、法律や税務等の問題には専門家によるアドバイスが必要です。現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、電話による相談を実施しています。令和3年度は市中感染状況に応じて特別相談実施団体と調整し、感染予防対策を行ったうえでの対面相談の実施も検討が必要です。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他			
2 運営方針等との関係	令和2年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」			
3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法、緑区特別相談に関する実施要綱、ほか			
【実績の推移・今後見込み】				
特別相談 利用実績 (法律相談) 毎金曜日および第1、3月曜日(※30年度より8月、12月を除く) 平成29年度：84.5%、平成30年度：92.9%、令和元年度：94.4%、令和2年度：85.1% (11月末まで) (税務相談) 偶数月の第2火曜日(2月を除く) 平成29年度：90.0%、平成30年度：93.3%、令和元年度：86.7%、令和2年度：91.7% (11月末まで) (司法書士相談) 第2月曜日 平成29年度：36.1%、平成30年度：38.9%、令和元年度：60.0%、令和2年度：54.2% (11月末まで)				
【実施内容】				
法律相談、税務相談、司法書士相談、行政書士相談、公証相談、行政相談及び交通事故相談を実施し、それぞれ専門家が市民からの相談に応じます。				
【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
特別相談事業	1,889	1,889	0	
			0	
			0	
事業費合計	1,889	1,889	0	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	山下 みや美	山下 育子	安藤 大有樹

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名
クリーンタウン横浜事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,663					2,663
前年度	2,670					2,670
増△減	△7	0	0	0	0	△7

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,642	2,633	2,605
	メリット+一般財源	2,642	2,633	2,605
決算	事業費	2,534	2,537	2,517
	メリット+一般財源	2,534	2,537	2,517

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,670	2,670
	一般財源	2,670	2,670

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	美化推進重点地区において、美化推進員等と協働して、不法投棄や空き缶及び吸殻等の散乱(ポイ捨て)を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、清掃活動支援等を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	地域と協働で清掃活動や沿道緑化等の取組を引き続き行い、ごみを捨てにくい環境を整備していく必要があります。不法投棄やポイ捨てについて様々な啓発を行っているものの、依然として後を絶たず、違法行為でもあるため、関係行政機関とも連携し、監視及び防止に向けた取組を進めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	令和2年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動の推進」
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

- 1 美化推進員の活動支援 (令和3年度以降廃止)
 - 活動体制
 - 6人を3名ずつ(A班・B班)に分け、休庁日を除く週3回、9時30分～11時30分に活動
 - A班・B班は、それぞれ隔週で活動
 - 活動内容
 - 美化推進重点地区である十日市場周辺において、ポイ捨て禁止等の啓発及び清掃活動
 - 活動日数

元年度	142日
2年度	146日
 - 活動謝金
 - 交通費、活動諸雑費等の実費弁償相当分として2,000円/人・日を支給(謝金の支給及び金額については、資源循環局が定めた要綱に基づく)

2 美化推進重点地区の清掃委託状況

中山駅周辺	委託実施内容	委託先
元年度	103回(週2回/月・2時間、金・3時間)	横浜市シルバー人材センター
2年度	103回(週2回/月・2時間、金・3時間)	横浜市シルバー人材センター

十日市場駅周辺	委託実施内容	委託先
元年度	102回(週2回、火・土)、1日3時間	社会福祉法人 同愛会 幸陽園
2年度	103回(週2回、水・土)、1日3時間	社会福祉法人 同愛会

* 3年度も委託先は同様となります。

* 発生した廃棄物の収集運搬処分業務については、市内許可業者に委託

【実施内容】

・美化推進重点地区の清掃委託

中山駅周辺の清掃委託毎週月・金曜日で年間102回

十日市場駅前広場等清掃委託毎週水・土曜日で年間102回及び月・木・金のいずれか2日

清掃により回収された廃棄物の運搬・処分

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
美化推進員活動支援	0	881	△ 881	美化推進員制度が令和2年度をもって終了するため
美化推進重点地区の清掃委託	2,663	1,789	874	美化推進員の活動に代わり、清掃委託を行うため
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,663	2,670	△ 7	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	高橋 英明	大山 敏彦	葉山 友裕

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,041					1,041
前年度	912					912
増△減	129	0	0	0	0	129

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	1,160	1,065	912
メリット+一般財源	1,160	1,065	912
決 算 事業費	1,120	942	
メリット+一般財源	1,120	942	

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	912	1,041
一般財源		

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 (無)

事業の概要(目的)	市民の安全で快適な消費生活を実現するため、横浜市消費生活条例に基づく消費生活推進員の各地区での活動を支援することを目的とします。
-----------	--

(説明)																																				
1 地域の課題等	<p>複雑化・多様化する悪質商法の現状を踏まえ、啓発及び情報普及活動に取り組む消費生活推進員は、市民の安心で快適な消費生活を推進するための地域のリーダーとして必要とされています。</p> <p>地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望</p>																																			
2 運営方針等との関係	令和2年度緑区運営方針「安全・安心なまち」、「いきいき暮らせるまち」																																			
3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員緑区地区活動助成金交付要領																																			
<p>【実績の推移・今後見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区活動助成金の交付と地区活動の支援 (11地区 通年) 地区代表会議の開催 年10回 緑区消費生活推進員ニュースの発行 (年1回 3月) 区民まつりへの出店 (年1回 10月) 消費生活教室の開催 (年1回) <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪質商法被害未然防止に向けた啓発や消費生活に関する啓発を区民まつりや地域のイベントで実施 消費生活推進員研修 (契約の知識、伝え方の知識など) <p>【事業費の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区活動助成金</td> <td>550</td> <td>550</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動費</td> <td>491</td> <td>362</td> <td>129</td> <td>委嘱年度による増</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>1,041</td> <td>912</td> <td>129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【根拠とするデータ等】</p>		細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	地区活動助成金	550	550	0		活動費	491	362	129	委嘱年度による増				0					0					0		事業費合計	1,041	912	129	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																
地区活動助成金	550	550	0																																	
活動費	491	362	129	委嘱年度による増																																
			0																																	
			0																																	
			0																																	
事業費合計	1,041	912	129																																	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩岡 敏文	係長 河合 利充	係 小木曾 弘美
--------------------	----------	----------	----------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成17年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	スポーツ推進委員支援費
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,106					2,106
前年度	1,781					1,781
増△減	325	0	0	0	0	325

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	2,053	1,771	2,113
メリット+一般財源	2,053	1,771	2,113
決 算 事業費	2,053	1,771	2,113
メリット+一般財源	2,053	1,771	2,113

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	1,781	2,106
一般財源	1,781	2,106

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	スポーツ推進委員の活動を事務局として支援し、生涯にわたり区民が身近で気軽にスポーツに親しむことができる環境を整える。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員は、区民がスポーツに親しむ機会を継続的に提供するために地域に必要不可欠な存在となっています。しかしながら、各地域におけるイベントと区または市で行う比較的規模の大きなスポーツイベントへの従事など、その負担が大きくなっています。 高齢化や核家族化、単身世帯の増加などにより、地域における人の繋がりが脆弱になっている現在、スポーツ推進委員が担うスポーツ機会の提供は、健康維持のためだけでなく、活気ある地域づくりの観点からも必要不可欠な要素となっています。 各委員の負担軽減を図りつつ、その経験や動員力等を活かし、地域における新たな担い手の発掘・育成を促す事業展開が必要となっています。
地域の課題等の収集手段	8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度 緑区制運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、緑区スポーツ推進委員事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画

【実績の推移・今後見込み】

スポーツ推進委員委嘱者数(任期2年)

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	H25-26	H27-28	H29-30	R1-2	R3-4 ※予定
人数	130 (130)	127 (130)	131 (132)	126 (132)	132 (132)

※カッコ内定数

【実施内容】

各地区のスポーツ振興及び協議会活動を活性化させるための組織的・自主的な活動を支援します。

- 地区活動：地区運動会の運営、地区各種スポーツ大会運営
- 市・区での動員従事業務
(区行事) みどりスポーツフェスティバル(6月)、緑区ランニングフェスタ(12月)、北部4区交流会(7月)
(市行事) 世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月)、横浜シーサイドトライアスロン大会(9月)、身体障害者運動会(10月)、横浜マラソン(11月)
- 区協議会自主事業
緑区民まつり出展(10月)、緑区スポーツ推進委員大会(2月)、地区交流会、広報誌「Sportsみどり」の発行
- スポーツ推進委員が所有するスポーツ物品の地域への貸出(通年)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緑区スポーツ推進委員事業	2,106	1,781	325	委嘱年度となるため、新任者用ユニフォーム購入等に伴う増
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,106	1,781	325	

【根拠とするデータ等】
事業実績(27-30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	岩岡 敏文	伊藤 慎吾	奥平 幸太

(緑 区 - 6)

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	---------	--------	--------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,645					1,645
前年度	2,045					2,045
増△減	△ 400	0	0	0	0	△ 400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	1,647	1,989	1,906
メリット+一般財源	1,647	1,989	1,906
決 算 事業費	1,647	1,989	1,859
メリット+一般財源	1,647	1,989	1,859

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	2,045	1,645
一般財源	2,045	1,645

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年 月)
 無

事業の概要(目的)	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、地域の青少年指導員の活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。また、青少年に地域とのつながりを実感し交流できる機会を提供することが求められています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	-------------	-------

2 運営方針等との関係	令和2年度緑区運営方針「2.いきいき暮らせるまち」
-------------	---------------------------

3 根拠法令・要綱等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、緑区青少年指導員事業補助金交付要綱、緑区青少年活動事業補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】
 青少年指導員委嘱者数(定数)

委嘱期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	H24-25	H26-28	H28-H29	H30-R01	R02-R03
人数	130	130	132	132	132

【実施内容】

地域における青少年健全育成活動に重要な役割を担っている青少年指導員が主体的に活動を行うことができるよう、緑区青少年指導員連絡協議会に対し補助金を交付するとともに、同協議会の事務局を担い、年間を通じてその活動を支援します。
 青少年指導員は各地区において地域の特性に合わせた青少年育成活動の実施やパトロール活動等を年間を通じて実施しています。また、より良い社会環境の醸成に向けたキャンペーン活動や実態調査等を行い、区内の青少年の非行未然防止に取り組んでいます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緑区青少年指導員事業	1,645	2,045	△ 400	ユニフォーム代の減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,645	2,045	△ 400	

【根拠とするデータ等】

各活動報告書(緑区青少年活動事業補助金交付団体の活動報告、緑区青少年指導員活動報告書)や、過去イベント実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩岡 敏文	係長 伊藤 慎吾	生涯学習支援 係 岡田 明子
--------------------	-------------	-------------	-------------------

[緑 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区 分	青少年健全育成 学校連携	事業開始年度	平成6年度
------	----------------------------------	-----------------	-----------------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,224					1,224
前年度	1,224					1,224
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,279	1,279	1,224	予 算	事業費	1,224	1,224
	メリット+一般財源	1,279	1,279	1,224		一般財源	1,224	1,224
決 算	事業費	1,201	1,215	1,224	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,201	1,215	1,224				

事業の概要 (目的)	青少年が地域社会に関心を持ちながら多様な人と関わり合い、様々な体験を重ねることを通じて自らの将来を描けるよう、学校・家庭・地域・企業・行政などが連携して、青少年の健全育成を進めます。各中学校区における取組の支援や商店街・区役所等での職場体験等を通じて、青少年が主体的に地域に関わっていけるような環境を作ります。
---------------	---

(説 明)	
1 地域の課題等	未来を担う子ども・青少年を地域全体で育てることは、子ども・青少年の健全育成を図り、地域の活性化を図る上で、非常に重要となっています。そのため、青少年健全育成に関心のある大人や自治会等の関係団体と子ども・青少年とが関わり合いを持ち、相互の交流・連携活動を促進することができるよう支援する取組が必要です。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	令和2年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	緑区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】
 (1) 学校・家庭・地域連携事業費補助金
 事業費の中心を占める各中学校区の運営委員会に対する補助金については、青少年の健全育成の必要性及び活動が青少年に与える効果が大きいこと、社会情勢の変化に応じた多様な活動を展開する必要があること、取組の推進により地域の活性化にもつながることから、継続が望まれます。

(2) 学校・家庭・地域連携事業補助金の推移	
	24年度実績 25年度実績 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度実績
事業実施団体数	7 7 7 7 7 7 7 7
1団体あたり補助金額上限(千円)	170 170 170 170 170 170 170 170

【実施内容】
 学校・家庭・地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を向上、発揮することにより、地域における青少年育成がより充実するように、中学校区単位で行われている各活動に補助金を交付するとともに、情報交換会等を開催し、その活動のさらなる活性化と発展を支援します。

【実施団体】
 各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会(学校長・PTA・自治会役員など、全7団体)

【事業例】
 各中学校区での地域ボランティア活動、学校・地域が連携したパトロール活動、地域での植栽活動、地区懇談会での児童生徒による意見交換及び発表、小中交流研修会、福祉に関する体験や講座、区内事業所での職業体験など

【事業費の内訳】			
	細目事業名 本年度 前年度 差引 説明		
	学校・家庭・地域連携事業 1,224 1,224 0		
		0	
		0	
	事業費合計 1,224 1,224 0		

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内山 幹子	竹田 雄矢	馬場 絵子

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和2年度
------	-----------	---------	-------	--------	-------

事業名	健康づくり月間事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	180	0	0	0	0	180
前年度	180	0	0	0	0	180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	180	180	180
メリット+一般財源	180	180	180
決 算 事業費	180	180	180
メリット+一般財源	180	180	180

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	180	180
一般財源	180	180

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年月)
 無

事業の概要(目的)	横浜市では「市民の生涯にわたる健康づくり」を推進するため毎年10月を『健康づくり月間』として位置づけており、緑区では緑区民まつりにて福祉保健団体と連携し各種啓発事業を実施します。それに伴い、区団体に対し、補助金を交付します。
-----------	--

(説明)																																									
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市民の死因の半数以上ががん・心疾患・脳血管疾患などの生活習慣病です。 生活習慣病を早期発見する健診の受診率は依然として低く、健診受診の啓発が必要です。 生活習慣病予防のため、生活改善の必要性について幅広い区民への啓発が求められています。 																																								
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等																																								
2 運営方針等との関係	令和2年度緑区政運営方針 「2 いきいき暮らせるまち」																																								
3 根拠法令・要綱等	健康増進普及月間実施要綱(厚生労働省)、横浜市健康づくり月間事業実施要綱																																								
【実績の推移・今後見込み】 健康づくりに関するニーズに応じた多様な活動を展開・推進する必要があることから、継続が望まれます。																																									
【実施内容】 健康づくり月間事業 緑区では福祉保健団体(区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会等)で組織した実行委員会が、区民まつり会場の健康づくりエリアにおいて健康づくりに関する啓発活動を実施します。当課では、福祉保健団体と連携し、啓発活動がより充実するように、各団体に対し補助金を交付し、その活動のさらなる活性化と発展を支援します。																																									
【事業費の内訳】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり月間事業</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> <td>補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	健康づくり月間事業	180	180	0	補助金				0					0					0					0					0		事業費合計	180	180	0		
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																																					
健康づくり月間事業	180	180	0	補助金																																					
			0																																						
			0																																						
			0																																						
			0																																						
			0																																						
事業費合計	180	180	0																																						
【根拠とするデータ等】 根拠となる対象がないため、データはありません。																																									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 米岡 由美恵	係長 山尾敏弘	健康づくり 係 長尾奈々子
--------------------	--------------	------------	------------------